

平成 24 年度 地域活性化総合特別区域評価書【準】

作成主体の名称： 山口県、光市、柳井市、熊毛郡田布施町

1 地域活性化総合特別区域の名称 次世代型農業生産構造確立特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

本地域は、県内でも高齢化が進んだ地域であり、農地の耕作放棄地も増加している。さらに基盤整備が遅れており、現状では収益性が低い水稲単作の営農形態が主体となっている。

こうした中、国営事業により地下水位制御システムを導入することで水田の排水対策を進め、大豆、麦、園芸作物等による土地利用率の向上、農業所得の増大を図る。

また、農業用施設等への再生可能エネルギーの導入を進める。

②総合特区計画の目指す目標

本地域の農業は、担い手の高齢化、零細な経営規模、土地基盤整備の遅れなど、多くの課題に直面している。

このため、南周防地区を対象に実施される国営事業と一体となって、温暖多日照の恵まれた地域特性を踏まえた自然エネルギーの活用、集落営農法人や女性グループといった地域資源を活用した6次産業化などを積極的に推進し、全国のモデルとなる次世代型の農業生産構造を確立する。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 11 月 30 日認定

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

① 評価指標及び留保条件

評価指標（1）：農業所得額の増加 [進捗度 100%]

数値目標（1）：132 百万円／年 → 897 百万円／年（H30 年度）[H24 年度実績 132 百万円／年、進捗度 100%]

評価指標（2）：光熱動力費削減額

数値目標（2）：10 百万円／年（H30 年度）[H24 年度実績 0 百万円／年]

《定性的評価》

平成 24 年度は、事業主体と協議を進めるなど計画通り進捗。

評価指標（3）：経営の多角化等による新たな雇用の確保 [進捗度 163%]

数値目標（3）：25名（H15年度～H22年度）→ 56名（H23年度～H30年度）[H24年度実績44名、進捗度163%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

国営事業の進捗により、ほ場の大区画化、排水対策が進むことで、大豆や麦等の生産拡大による農業所得の増加を図る。

平成23年7月にオープンした農業振興拠点施設を核に、新たな地産地消の施策展開による6次産業化の推進を図り、新たな雇用の創出につなげる。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

国営事業では各種事業調整の進展に伴い、平成25年度より本格的に工事着手することから、次年度以降新たな法人等による営農が開始される見込み。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

一般地域活性化事業：財産処分手続きの簡素化

今後、農業用施設への太陽光発電施設の導入を推進し、光熱電力費の低減につなげる。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：

国営事業での区画整理、水田の排水対策が計画に比べ遅延しているため、農業法人等への集積が遅れているが、新たな法人等の育成に向けた取組み等は計画通り進捗している。

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：0件

平成25年度より地下水位制御システムの導入が本格化することから、関係農家に対して事業制度の紹介を行う。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

大豆、麦、園芸作物等の生産拡大に取り組む新たな農業法人の立ち上げや企業参入に向け、機械導入等を計画的に進めており、今後国営事業によるほ場の排水対策の進捗に合わせて、農地集積を進める。

7 総合評価

国営事業における区画整理や水田の排水対策の遅延に伴い、農業法人等への農地集積

計画に遅れは生じているが、都市農村交流や6次産業化の推進を目的とした新たな拠点施設のオープンや新規就農者の増加等地域活性化に向けた土台づくりは順調に進捗している。

平成25年度から国営事業が本格化することに伴い、農地集積が進む一方で、再生可能エネルギー導入計画も具体化していくことから、財政支援を中心とした特区の取り組みを進めていくこととしている。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
評価指標(1) 農業所得額の増加	数値目標(1) 132百万円/年→897百万円/年	目標値		132百万円	443百万円	477百万円	636百万円	738百万円	795百万円	897百万円
		実績値	132百万円	132百万円						
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)		100%						
	代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合									
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		大豆、麦、園芸作物等の大幅な生産拡大による収益性の増加と、集落営農法人等への農地集積による営農経費の節減を通じて農業所得の向上を図る。							
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		農業所得増加額(897百万円/年)の内訳は、集落営農法人等への農地集積に伴う労働費・機械経費の節減(653百万円/年)、土地利用率の向上による作物の増収(285百万円/年)、農道や水路などの施設整備による維持管理費負担の増加(-41百万円/年)を見込んでおり、目標への寄与度は農地集積によるものが最も大きい。 このため、各年度の目標は、農地集積計画の進捗に応じて設定する。							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		今後の大豆や麦の収量増を見越して、JAが大豆・麦乾燥調製施設を整備(平成23年度)するなど、農業所得の増加に向けたインフラ整備は整いつつある。 埋蔵文化財の試掘調査に不測の時間を要したことで、着工が大幅に遅れたが、平成25年度以降については、国営事業による基盤整備が進むことから、農地集積の加速や土地利用率の向上が見込まれる。								
外部要因等特記事項										

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営農地整備事業に関して、より広い関連事業(鳥獣害防止柵、小水力発電、六次産業化等)を一体的に実施したいというのが特区申請の主たる動機であったとのことだが、これが認められず、当面は圃場整備と暗渠排水施設敷設を着実に進めていくこと、またあわせて集落営農の推進を図ることに焦点化していくことが求められる。またあわせて試験的に敷設したフォアスについて、その効果を検証していくことも必要である。 ・発掘作業の進捗次第という面があるが、速やかな事業の実施が望まれる。 ・大規模な共同乾燥施設の強味を發揮できるよう大豆の作付面積を増やし、フォアスの活用による品質向上に努めるとともに、雇用創出力の高い野菜の作付の増大を図り、農業経営の所得拡大の実現が求められる。これは6次産業化推進プロジェクトとも関係してくる。 	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に施工した地域の効果検証も含め、計画的な事業推進を図っていく。
---	--

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
評価指標(2) 光熱動力費削減額	定性的評価 ((参考)数値目標(2) 10百万円/年)	目標値	0百万円	0百万円	3百万円	9百万円	9百万円	9百万円	10百万円	
		実績値	0百万円	0百万円						
	寄与度(※):-(%)	進捗度 (%)	—							
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合	この評価指標は、平成26年度の施設導入まで進捗せず、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 当該年度は、設備導入に向けた事業主体との協議を進め、スケジュール通り進捗しており、平成26年度の設備稼働に向けて順調に進捗している。								
	数値目標(2) 10百万円/年	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業	太陽光や地中熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用して農業施設等の光熱動力費を削減する。							
		各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等	太陽光発電の活用等、売電を計画する施設については、再生可能エネルギー買取価格が高値に設定されている平成26年度までの導入を目指す。具体的には、平成25年度に、花き栽培ハウス等を対象とした費用対効果の検証や関係法令との整合確認等を行った上で、平成26年度の導入を目指す。 木質ペレットボイラーについては、農業ハウスへの適用に向け、農林水産省の公募事業を活用し、技術開発や導入効果の検証を行った上で、平成29年度を目途とした導入を目指す。							
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	H24年度の目標および実績は設備導入を平成26年度に計画していることからゼロであるため、定性的評価を行う。 H24年度は、事業主体と協議を進めるなど計画通り進捗しており、平成25年度は具体的な設備計画や資金計画等を行うため、公募事業を活用した取り組みに着手する計画としている。								
	外部要因等特記事項									

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電に関して、結果的に流量の少なさから実現は難しいとのことだが、それ以前に水利権関係の規制に関しての手続き簡素化等がなぜ実現されなかったのかという疑問が残る。他地域においても求められる規制改革ではないかと考えられ、国・地方間でさらに協議が進められるよう要望したい。 ・国営事業の枠内での実施は難しいようなので、個別の事業で対応していかざるを得ないが、異なる事業の同時施行を認めてもらえるような計らいを求めることができればと考える。これによって工事費の軽減等が実現できるのではないだろうか。 	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>構想を具体化していく中で、具体的な課題を抽出し、必要であれば国と協議を行うことを考えている。</p>
---	--

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
評価指標(3) 経営の多角化等による新たな雇用の確保	数値目標(3) 25名(H15~H22年度)→ 56名(H23~30年度)	目標値	27名	28名	30名	40名	46名	50名	56名	
		実績値	24名	44名						
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)	163%							
	代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合									
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		新たな集落営農法人の設立や経営規模の拡大、経営の複合化・多角化、女性企業グループの法人化等を通じて、地域に新たな雇用を確保する。							
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		目標値は、集落営農法人の設立や規模拡大、女性企業グループの法人化、農業振興施設等の整備に伴う新たな雇用を見込んで計画している。 このうち、数値目標への寄与は、農地集積によるものが最も大きいことから、各年度の目標値は、農地集積の進度に応じて設定する。							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		光市の農業振興拠点である「里の厨」が平成23年7月にオープン。地域の農業者が加工した農産物等を販売するなど、農業経営の多角化を促進するためのインフラ整備は整いつつある。 さらに平成25年4月に柳井市の農業振興拠点「ふれあいどころ437」がオープンし、新たな販売、雇用の場が生まれている。								
外部要因等特記事項										

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六次産業化については、施設整備ありきではなく、すでに地域内で進められている取り組みの成果をもっとアピールすべきではないかと思われる。圃場整備・フォアス敷設によって収量拡大が見込まれる大豆や麦についても、その加工・商品化に独自性を打ち出す必要があるのではないかとと思われる。 ・生産者を組織化し、質の底上げと生産量の確保を図ることがポイントとなるだろう。水田については集落営農に任せて効率化を追求する一方で、女性高齢者は園芸、加工に専念できるような体制にしていってはどうか。 	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>指摘を踏まえて、独自性の打ち出しや、体制づくりに努めたい。</p>
--	---

目標達成に向けた実施スケジュール

特区名: 次世代型農業生産構造確立特区

年 月	H24												H25												H26												H27												H28												H29												H30											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
全体	認定申請																																																																																			
◇ 地域協議会の開催	■												■												■												■												■												■																							
◇ その他	内閣官房現地調査												評価・調査委員会現地調査																																																																							
(1) 地下水水位制御システム等を活用した効率的な農業生産プロジェクト																																																																																				
① 地下水水位制御システムの整備													→11ha												→51ha												→191ha												→292ha												→432ha																							
② 集落営農法人等への農地集積													→集積面積146ha、集積率32%												→集積面積179ha、集積率39%												→集積面積195ha、集積率42%												→集積面積257ha、集積率56%												→集積面積302ha、集積率65%												→集積面積323ha、集積率70%											
③ 耕地利用率140%の実現																																																																									→集積面積365ha 集積率80%											
・大豆の生産	作付80ha、収穫79t												作付85ha、収穫204t												作付90ha、収穫216t												作付91ha、収穫218t												作付122ha、収穫293t												作付126ha、収穫302t												作付137ha、収穫329t											
・麦の生産	作付26ha、収穫60t						作付30ha、収穫90t						作付33ha、収穫99t						作付35ha、収穫105t						作付40ha、収穫120t						作付87ha、収穫261t						作付114ha、収穫342t																																															
・たまねぎの生産	作付4.6ha、収穫98t						作付6ha、収穫240t						作付7ha、収穫280t						作付8ha、収穫320t						作付10ha、収穫400t						作付15ha、収穫675t						作付20ha、収穫1,000t																																															
・キャベツの生産	作付3.2ha、収穫130t												作付4ha、収穫160t												作付5ha、収穫200t												作付6ha、収穫240t												作付7ha、収穫280t												作付8ha、収穫320t												作付10ha、 収穫400t											
④ 鳥獣害防止柵の整備																																																																																				
(2) 地域の資源を活用した6次産業化推進プロジェクト	■6次産業化サポートセンターの開設																																																																																			
① 新たな集落営農法人等の設立													→2組織												→7組織(5組織増)												→7組織												→8組織(1組織増)																																			
② 女性起業の法人化													→4組織																																																→6組織(2組織増)																							
③ 営農等に必要な資本整備																																																																																				
④ 6次産業化(法人経営の多角化)に必要な施設整備	大豆コンバイン2台 トラクター1台 たまねぎ移植機1台 施肥播種機2台												トラクター6台、乗用管理機3台 田植機3台、コンバイン2台 無人ヘリ1台 たまねぎ集出荷施設												トラクター9台、乗用管理機4台 大豆コンバイン3台、田植機5台 コンバイン3台、無人ヘリ1台 畝立マルチャー1台、ピッカー1台 たまねぎ自動定植機1台												トラクター2台、乗用管理機1台 大豆コンバイン3台、田植機1台 コンバイン3台												大豆コンバイン2台																																			
													観光イチゴハウスの整備 用地買収、整地、測量設計												施設、資本整備の導入																																																											
(3) エネルギーの地産・地消プロジェクト																																																																																				
① 農業用施設への太陽光発電等の導入	調査検討												可能性調査												施設整備												発電開始																																															

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
国庫補助事業で整備した施設の財産処分手続きの簡素化	数値目標(2)	国との協議の結果、国庫補助事業で整備した施設に太陽光パネル等を設置する場合の財産処分手続きについて、施設の生産能力や利用規模に影響しない場合は届出不要であると確認できた。平成24年度は、市町等への周知を図り、平成25年度以降導入に向けた啓発を図る。		平成24年度は取組みが必要な案件がなかったが、今後事業の進捗に伴い、活用することとしている。	規制所管府省名: 農林水産省 規制協議の整理番号: 661 <参考意見> 平成25年度以降において実施される場合には、適切に対応いただきたい。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
国営緊急農地再編整備事業	数値目標(1)	財政支援要望	133,333 (千円)	1,333,333 (千円)	1,466,666 (千円)	<p>国営事業は平成24年度補正予算も確保し、総額としては予算が確保できているが、埋蔵文化財調査に時間を要するなど、区画整理工事や排水対策工事は計画通り進捗していない。</p> <p>平成25年度以降は、区画整理工事を推し進めるべく、十分な予算の確保をお願いするとともに、それに加えてほ場の排水対策を進め、土地利用率の向上に向けて推進する。</p>
		国予算(a) (実績)	165,333 (千円)	1,333,333 (千円)	1,498,666 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	82,667 (千円)	666,667 (千円)	749,334 (千円)	
		総事業費(a+b)	248,000 (千円)	2,000,000 (千円)	2,248,000 (千円)	

税制支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
—		件数				

金融支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
土地利用の高度化による農業生産事業		件数		0件	0件	H24. 11の認定以降、H24年度はまだ活用されなかったが、H25年度より地下水位制御システムの導入が本格化することから、関係農家に対して事業制度の紹介を行っていく。

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
やまぐち集落営農生産拡大事業	数値目標(1)	農業法人やJAの機械導入（大豆コンバイン、播種機等）に対する補助を実施（3件 10,558千円）	6次産業化や国営事業での排水対策後の営農を前提とした機械導入であり、土地利用率の向上や農業所得の増に大きく寄与するものである。	山口県
企業と協働した地域農業活性化事業	数値目標(1)	農業への異業種参入に向けた営農技術習得研修を実施（1件 509千円）	国営事業の営農計画では、企業参入による営農も考えており、H26以降の営農開始に向け、計画通り進捗している。	山口県
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------